

# 大津町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

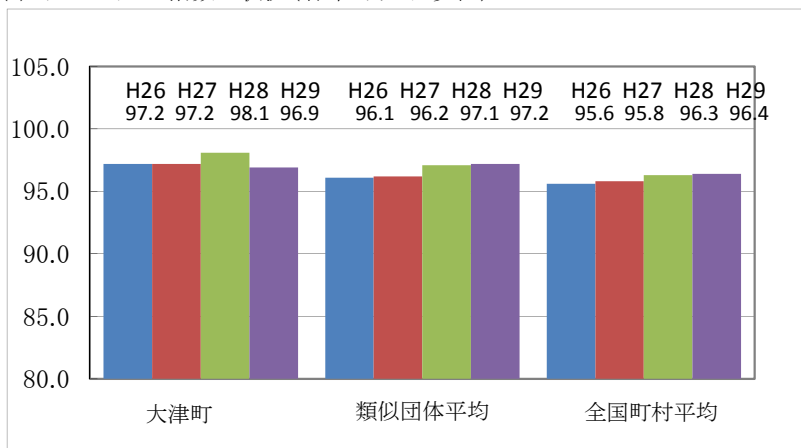
区分	住民基本台帳人口 (H30.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の 人件費率
29年度	34,470 人	20,905,476 千円	1,171,201 千円	1,832,085 千円	8.76 %	11.80 %

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似町 村平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	204 人	657,226 千円	95,662 千円	262,921 千円	1,015,809 千円	4,979 千円	5,579 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した比率。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

### (4) 給与改定の状況

#### ①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
29年度	368,831 円	367,628 円	1,203 円	0.33 %	0.33 %	0.15 %

※平成28年度人事院勧告は熊本地震の影響により見送り。

#### ②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
29年度	4.42 月	4.20 月	0.22 月	0.20 月	4.40 月	4.40 月

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し [  実施  未実施 ]

【実施時期】 平成28年4月1日  
 【内 容】 一般行政職の給与表については、国の見直しを踏まえ、平均2%引下げ  
 【経過措置】 激変緩和のため、平成32年3月31日まで経過措置(現給保障)を実施(条件有り)  
 他の給料表については、一般行政職との均衡を踏まえても直しを実施

②地域手当の見直し [  実施  未実施 ]

③その他の見直し内容

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (29年4月1日現在)

1) 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大津町	39.8 歳	286,900円	335,224円	309,401円
熊本県	43.3 歳	334,000円	403,002円	360,612円
国	43.6 歳	330,531円	-	410,719円
類似団体	41.1 歳	305,645円	359,600円	332,666円

2) 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職員	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
大津町	49.5 歳	12人	315,200 円	333,867 円	326,833 円	-	-	-	-
うち学校給食	49.5 歳	6人	321,100 円	340,883 円	338,083 円	調理師	45.5 歳	200,000 円	1.70
うちその他	45.1 歳	6人	314,900 円	338,150 円	322,650 円	-	-	-	-
熊本県	52.2 歳	284人	336,495 円	370,803 円	351,375 円	-	-	-	-
国	50.6 歳	2,722人	286,833 円	-	328,360 円	-	-	-	-
類似団体	51.0 歳	11人	277,643 円	296,069 円	287,755 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
大津町	5,521,104円	-	-
うち学校給食	5,567,196円	2,703,300円	2.06
うちその他	5,495,500円	-	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末勤勉手当、前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注)1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況 (29年4月1日現在)

区 分		大津町	熊本県	国
一般行政職	大学卒	176,700円	183,300円	178,200円
	高校卒	144,600円	149,000円	146,100円
技能労務職	高校卒	142,000円	151,500円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (29年4月1日現在)

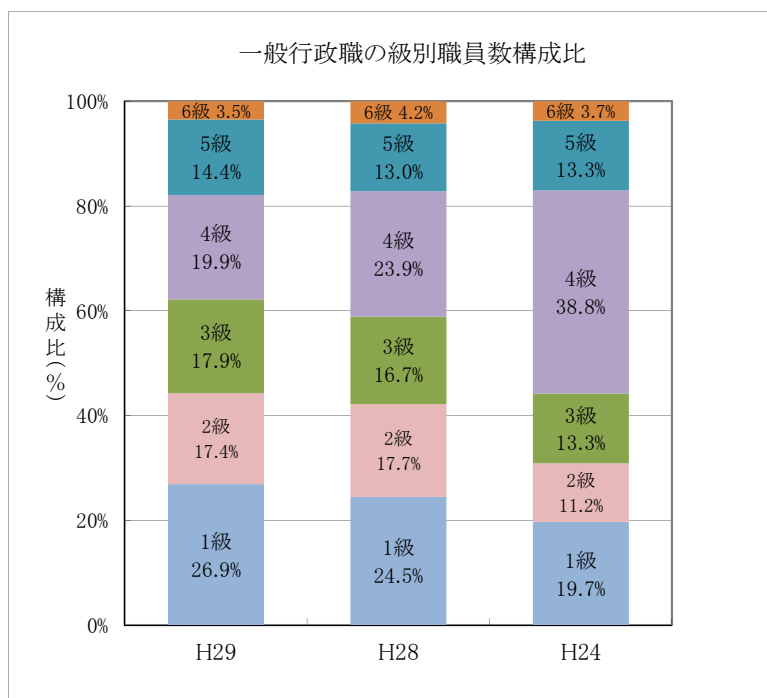
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	237,246円	365,052円	376,585円	393,936円
	高校卒	216,400円	295,700円	362,545円	-
技能労務職	高校卒	-	285,522円	332,257円	-

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師等の職務	54人	26.9%	142,600円	247,100円
2級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師等の職務	35人	17.4%	192,700円	303,800円
3級	係長、参事、主査の職務	36人	17.9%	228,900円	349,600円
4級	課長補佐、主幹の職務及びその職務内容等がこれと同程度の職の職務	40人	19.9%	262,000円	380,600円
5級	課長の職務及びその職務内容等がこれと同程度の職の職務	29人	14.4%	288,000円	392,600円
6級	部長の職務及びその職務内容等がこれと同程度の職の職務	7人	3.5%	318,500円	409,800円

- (注) 1 大津町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成29年度中における運用	大津町		国	
	管理職員	一般職員	指定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率に適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

大津町	熊本県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,288 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,597 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20 % ・管理職加算 15～25 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20 % ・管理職加算 10～25 %

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成29年度中における運用	大津町		国	
	管理職員	一般職員	指定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率に適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

##### (2) 退職手当 (29年4月1日現在)

大津町			国		
(支給率)	自己都合	早期退職・定年	(支給率)	自己都合	早期退職・定年
勤続20年	20.445月分	25.556月分	勤続20年	20.445月分	25.556月分
勤続25年	29.145月分	34.583月分	勤続25年	29.145月分	34.583月分
勤続35年	41.325月分	49.590月分	勤続35年	41.325月分	49.590月分
最高限度額	49.590月分	49.590月分	最高限度額	49.590月分	49.590月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	19,391千円	20,669千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当 (30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)			0 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当無し	該当無し	0人	該当無し

## (4) 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)	6 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	1,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	2.00%		
手当の種類(手当数)	2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	防疫作業	作業に従事した日 日額 500円
用地交渉手当	用地交渉に従事する職員	土地の取得等、物件等の 補償交渉	業務に従事した日 日額 500円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	41,881千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	235 千円
支給実績(28年度決算)	160,624 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	939 千円

## (6) その他の手当 (29年4月1日現在)

手当名	内容及び主な支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ・配偶者 10,000円 ・子ども 8,000円 ・その他 6,500円	異なる	扶養手当の段階的 見直しの時期が異なる	21,916千円	240,835円
住居手当	・居住のための住宅を借り受けている職員に対して27,000円以内を支給	同じ	—	15,437千円	285,870円
通勤手当	・交通機関を利用する職員に対して運賃額55,000円までを支給 ・自動車等の交通用具を利用している職員に対して距離区分に応じて2,000円～24,400円を支給(片道2km以上)	同じ	—	7,381千円	52,721円
管理職手当	・管理・監督の地位にある職員(部長・課長・審議員)に対して28,200円～42,200円を支給	異なる	対象役職 および支給額	13,592千円	367,351円

5 特別職の報酬等の状況(30年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	747,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額 890,000 円 / 414,500 円	
	副町長	593,000 円	730,000 円 / 522,900 円	
報 酬	議 長	332,000 円	445,000 円 / 271,000 円	
	副議長	273,900 円	372,000 円 / 217,000 円	
	議 員	249,000 円	340,000 円 / 202,000 円	
期 末 手 当	町 長 副町長 教育長	(29年度支給割合) 2.60 月分		
	議 長 副議長 議 員	(29年度支給割合) 2.60 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	給料月額×在職年数×500/100	14,940.0 千円	任期毎又は退職時
	副町長	給料月額×在職年数×290/100	6,878.8 千円	任期毎又は退職時

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

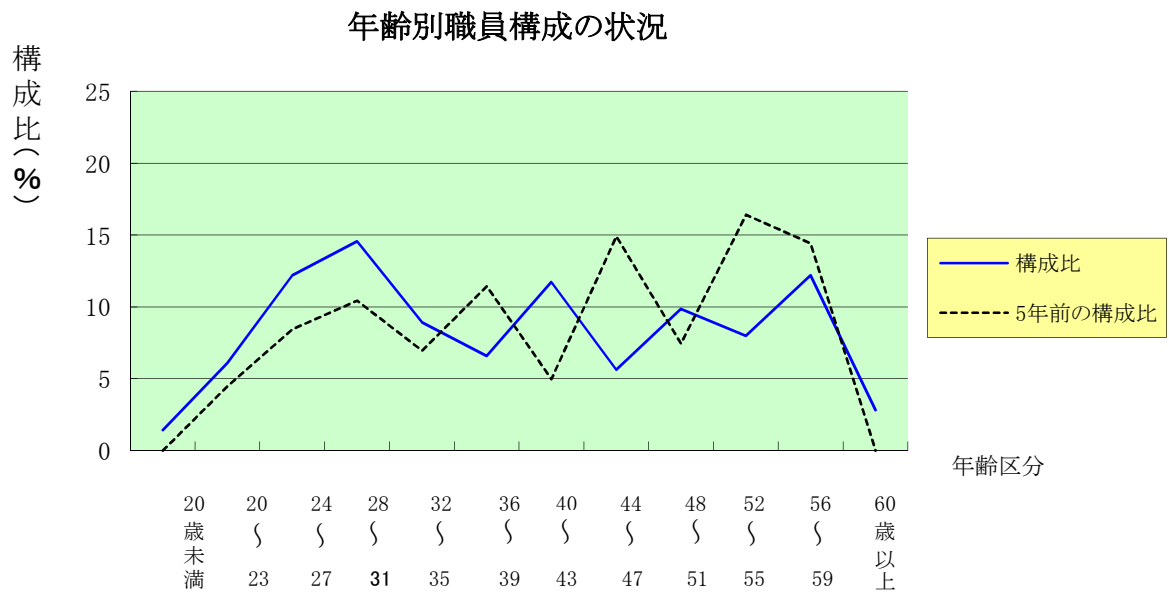
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務企画	47	55	8	育児休業者などの配置転換、事業増
		税務	13	13	0	
		民生	30	29	△ 1	欠員不補充
		衛生	11	12	1	事業増
		農林水産	14	14	0	
		商工	6	6	0	
		土木	19	20	1	事業増
	計	142	151	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 43.81 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.42人)	
	教育部門	41	40	△ 1		
小計	183	191	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.41 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.61人)		
公営企業等 会計部門	下水道	5	5	0		
	工業用水道	1	1	0		
	国保	7	7	0		
	介護保険	8	9	1	事業増	
	その他	0	0	0		
小計	21	22	1			
合計		204 [ 219 ]	213 [ 219 ]	9 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.79 人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳〜23歳	24歳〜27歳	28歳〜31歳	32歳〜35歳	36歳〜39歳	40歳〜43歳	44歳〜47歳	48歳〜51歳	52歳〜55歳	56歳〜59歳	60歳以上	計
職員数	3人	13人	26人	31人	19人	14人	25人	12人	21人	17人	26人	6人	213人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		139	136	145	142	151	12 ( 8.6%)
教育		42	41	41	41	40	△ 2 (△4.8%)
普通会計計		181	177	186	183	191	10 ( 5.5%)
公営企業等会計計		24	24	23	21	22	△ 2 (△8.3%)
総合計		205	201	209	204	213	8 ( 3.9%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。